

| | |
|---|---|
| <p>Y 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；</p> | <p>Y 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。</p> |
| <p>Y 关于《里兆法律资讯》的订阅与反馈说明、版权声明及免责声明，以及里兆律师事务所的联系方法等内容，详见里兆律师事务所网站的订阅规则；</p> | <p>Y 「里兆法律情報」の購読とフィードバックの説明、著作権声明及び免責声明、里兆法律事務所の連絡方法等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの受信にあたってのお願いをご覧ください。</p> |
| <p>Y 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的“里兆法律资讯”栏目；</p> | <p>Y 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「里兆法律情報」の欄をご覧ください。</p> |
| <p>Y 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系联系。</p> | <p>Y ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご連絡ください。</p> |

TM TM

Issue 60-2007/06/02~2007/06/08

一、相关新法令与新政策

I 商业银行操作风险管理指引

【发布单位】中国银行业监督管理委员会

【发布日期】2007-05-14

【实施日期】2007-05-14

【提示】该指引适用于在中国境内设立的中资商业银行、外商独资银行和中外合资银行。在中国境内设立的外国银行分行，应遵循其总行制定的操作风险管理政策和程序，按规定向中国银行业监督管理委员会或其派出机构报告重大操作风险事件，并接受中国银行业监督管理委员会的监管；其总行未制定操作风险管理政策和程序的，按照《商业银行操作风险管理指引》的有关要求执行。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/jsp/docView.jsp?docID=20070601320CAD62F1FA24FDF34234E7AC83D00>

一、関連する新法令と新政策

I 商業銀行操作リスク管理の手引

【発布機関】中国銀行業監督管理委員会

【発布日】2007-05-14

【施行日】2007-05-14

【コメント】本手引は中国国内に設立された中資商業銀行、外商独資銀行および中外合資銀行に適用される。中国国内に設立された外国銀行の支店は、その本店が制定した操作リスク管理政策と手続に従い、規定に基づき中国銀行業監督管理委員会またはその派出所に向けて重大な操作リスク事件を報告しなければならず、また中国銀行業監督管理委員会の監督を受けることになる。その本店が操作リスク管理政策と手続を制定していない場合は、「商業銀行操作リスク管理の手引」中の関連する要求に従い執行する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/jsp/docView.jsp?docID=20070601320CAD62F1FA24FDF34234E7AC83D00>

I 工程监理企业资质标准

【发布单位】建设部
【发布文号】建市〔2007〕131号
【发布日期】2007-05-21
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.cin.gov.cn/zcfq/jswj/jzsc/200706/t20070601_111551.htm

I 商务部、国家外汇管理局关于进一步加强、规范外商直接投资房地产业审批和监管的通知

【发布单位】商务部、国家外汇管理局
【发布文号】商资函〔2007〕50号
【发布日期】2007-05-23
【提 示】该通知根据《关于规范房地产市场外资准入和管理的意见》（建住房〔2006〕171号），对外商投资房地产审批、备案和监管进行了进一步的规定。
【法令全文】

商务部、国家外汇管理局关于进一步加强、规范外商直接投资房地产业审批和监管的通知

商资函〔2007〕50号

各省、自治区、直辖市、计划单列市及新疆生产建设兵团商务主管部门、外汇管理部门：

为规范房地产市场外资准入和管理，国务院六部门联合下发了《关于规范房地产市场外资准入和管理的意见》（建住房〔2006〕171号，以下简称《意见》）。各地、各部门认真执行《意见》的各项规定和要求，取得一定的实效。但少数地区仍存在一些问题。根据外商投资法律法规和《意见》的有关规定，现就进一步加强、规范外商投资房地产审批、备案和监管相关事宜通知如下：

一、各地商务主管部门要严格执行《意见》和《商务部办公厅关于贯彻落实〈关于规范房地产市场外资准入和管理的通知〉有关问题的通知》（商资字〔2006〕192号），依法加强外商投资房地产企业的审批和监管，严格控制外资投资高档房地产。

二、外商投资从事房地产开发、经营，应遵循项目公司原则

（一）申请设立房地产公司，应先取得土地使用权、房地产建筑物所有权、或已与土地管理部门、土地开发商/房地产建筑物所有人签订土地使用权或房产的预约出让/购买协议。未达到上述要求，审批部门不予批准。

I 工事監督管理企業の資質基準

【発布機関】建設部
【発布番号】建市〔2007〕131号
【発布日】2007-05-21
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.cin.gov.cn/zcfq/jswj/jzsc/200706/t20070601_111551.htm

I 外商による不動産業への直接投資に対する審査認可と監督管理を一層強化、規範化することに関する商務部、国家外貨管理局の通知

【発布機関】商務部、国家外貨管理局
【発布番号】商資函〔2007〕50号
【発布日】2007-05-23
【コメント】本通知は「不動産市場への外資参入と管理を規範化することに関する意見」（建住房〔2006〕171号）に基づき、外商による不動産投資に対する審査・認可、備案及び監督管理について更に進んだ規定を行っている。
【法令全文】

外商による不動産業への直接投資に対する審査認可と監督管理を一層強化、規範化することに関する商務部、国家外貨管理局の通知

商資函〔2007〕50号

各省、自治区、直辖市、計画単列市及び新疆の生産建設兵団商務主管部門、外貨管理部門：

不動産市場への外資参入とその管理を規範化するため、國務院の六部門は共同して「不動産市場への外資参入と管理を規範化することに関する意見」（建住房〔2006〕171号、以下「意見」という）を配布した。各地、各部門は「意見」中の各規定と要求を厳格に執行してきており、ある程度の効果を見るにいたった。しかし依然として、少数の地区においていくつかの問題が存在している。外商投資法律法規と「意見」中の関連規定に基づき、今ここに外商による不動産投資に対する審査・認可、備案と監督・管理を一層強化、規範化することの関連事項につき、次のように通知する。

一、各地の商務主管部門は、「意見」と『「不動産市場への外資参入と管理を規範化することに関する意見」の実施を貫徹することに係る問題に関する商務部弁公庁の通知』（商資字〔2006〕192号）を厳格に執行し、外商投資不動産企業に対する審査・批准と監督・管理を法に従い強化し、外資による高級不動産への投資を厳格に抑制する。

二、外商登記が不動産の開発、経営を行うときは、プロジェクト公司原則に従わなければならない。

（一）不動産公司の設立を申請するときは、予め、土地使用权、不動産建築物所有権を取得するか、又は、土地管理部門、土地開發商/不動産建築物所有者と土地使用权又は不動産権の予約払下/購買協議を締結する。上述の要求を満たさない場合は、審査・

(二) 已设立外资投资企业新增地产开发或经营业务, 以及外商投资房地产企业从事新的房地产项目开发经营, 应按照外商投资有关法律法规向审批部门申请办理增加经营范围或扩大经营规模的相关手续。

三、严格控制以返程投资方式(包括同一实际控制人)并购或投资境内房地产企业。境外投资者不得以变更境内房地产企业实际控制人的方式, 规避外商投资房地产审批。外汇管理部门一经发现以采取蓄意规避、虚假陈述等手段违规设立的外商投资房地产企业, 将对其擅自汇出资本及附生收益的行为追究其逃骗汇责任。

四、境外投资者在境内从事房地产开发或经营业务, 应当遵守商业存在原则, 依法申请设立外商投资房地产企业, 按核准的经营范围从事相关业务。外商投资房地产企业的外中投资各方, 不得以任何形式订立保证任何一方固定回报或变相固定回报的条款。

五、地方审批部门批准设立外商投资房地产企业, 应即时依法向商务部备案。

六、外汇管理部门、外汇指定银行对未完成商务部备案手续或未通过外商投资企业联合年检的外商投资房地产企业, 不予办理资本项目结售汇手续。

七、对地方审批部门违规审批外资投资房地产企业, 商务部将予以查处纠正, 外汇管理部门对违规设立的外商投资房地产企业不予办理外汇登记等手续。

中华人民共和国商务部
中华人民共和国国家外汇管理局
二〇〇七年五月二十三日

【备注】您也可以点击以下网址, 查看该通知的官方原文:

<http://www.wjmi.gov.cn/dynamic/ucnku.htm>

【相关法令全文】请点击以下网址查看:

关于规范房地产市场外资准入和管理的意见

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/g/200608/20060802848409.html>

商务部办公厅关于贯彻落实《关于规范房地产市场外资准入和管理的通知》有关问题的通知

<http://www.jsinvest.gov.cn/item.jsp?Code=02000623>

認可部門は認可を与えない。

(二) 既に設立されている外商投資企業が不動産の開発または経營業務を追加する場合および外商投資不動産企業が新しい不動産プロジェクトの開発・経営を行うときは、外商投資に関連する法律法規に基づき審査・認可部門に申請し、経営範囲の追加または経営規模の拡大のための関係手続を行う。

三、「返程投資」(Return Investment)の方式(同一の実際の投資者を含む)にて、国内の不動産企業を購入またはこれに投資することを厳格に抑制する。国外の投資者は国内の不動産企業の実際の投資者を変更する方式にて、外商投資による不動産への投資に対する審査・認可を回避してはならない。外貨管理部門は故意の回避、虚偽の陳述などの手段によって規定に違反し設立した外商投資不動産企業を発見した場合は、この者が勝手に出資した資本、およびこれに伴う収益に対し、外貨を逸脱・騙し取り責任を追及する。

四、国外投資者が国内にて不動産の開発または経營業務を行うときは、商業存在原則を遵守し、法に基づき外商投資不動産企業の設立を申請し、認定された経営範囲内にて関係する業務を行わなければならない。外商投資不動産企業の中外投資の各投資者は、いかなる形式によっても、どちらかの投資者の固定収益又は形を変えた固定収益を保証する内容の条項を設けてはならない。

五、地方審査・認可部門が外商投資不動産企業の設立を認可したときは、直ちに、法に基づき商務部に備案(報告して登録)する。

六、外貨管理部門、外貨指定銀行は、商務部の備案手続を完了していないか、または、外商投資企業聯合年度検査を通過していない外商投資不動産企業に対しては、資本プロジェクトの決済手続を行わせない。

七、地方審査・認可部門が規定に違反して認定した外商投資不動産企業に対して、商務部は調査処分、改正を行う。外貨管理部門は規定に違反して設立された外商投資不動産企業に対しては外貨登記などの手続を行わせない。

中華人民共和國商務部
中華人民共和國外貨管理局
二〇〇七年五月二十三日

【備考】当局の原文を参照するには、下記のURLをクリックしてください。

<http://www.wjmi.gov.cn/dynamic/ucnku.htm>

【関連する法令全文】下記のURLをクリックしてください。不動産市場への外資参入と管理を規範化することに関する意見

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/g/200608/20060802848409.html>

「不動産市場への外資参入と管理を規範化することに関する意見」を貫徹実行することに係る問題に関する商務部弁公庁の通知

<http://www.jsinvest.gov.cn/item.jsp?Code=02000623>

I [国务院关于印发节能减排综合性工作方案的
通知](#)

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2007〕15号

【发布日期】2007-05-23

【提示】该通知对节能减排工作提出了一系列要求，其中比较重要的内容包括：

- n 强化企业主体责任，坚持“谁污染、谁治理”，企业未按规定建设和运行污染减排设施的，有关部门将公开通报，限期整改，并对恶意排污的行为实行重罚。
- n 从土地、信贷、项目的审批、差别电价、出口退税等方面控制高耗能、高污染行业过快增长。
- n 加大电力、钢铁、建材、电解铝、铁合金、造纸等行业落后产能的淘汰力度。
- n 修订《产业结构调整指导目录》、《外商投资产业指导目录》、《加工贸易禁止类商品目录》等，完善促进产业结构调整的政策措施。
- n 促进服务业和高技术产业加快发展。
- n 抓紧制定节能、节水、资源综合利用和环保产品目录及相应税收优惠政策。
- n 抓紧出台资源税改革方案，改进计征方式，提高税负水平；适时出台燃油税；研究开征环境税。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbqt/2007qita/t20070604_139508.htm

I [关于发布加工贸易单耗管理办法有关问题的
公告](#)

【发布单位】海关总署

【发布文号】海关总署公告 2007 年第 23 号

【发布日期】2007-05-30

【实施日期】2007-05-30

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/YWStaticPage/433/b34589c.htm>

I [省エネと汚染物質排出量削減の総合性作業方
案の配布に関する国務院の通知](#)

【発布機関】国務院

【発布番号】国発〔2007〕15号

【発布日】2007-05-23

【コメント】本通知は省エネと汚染物質排出量削減作業に対して一連の要求を提出した、そのうち比較的重要な内容には次のものを含む。

- n 企業の主体的な責任を強化し、「自分で汚染したものは、自分で処理する(原則)」を堅持し、企業が規定に従った汚染物質の排出削減施設を建設、使用していないときは、関連する部門は公開の通告を出し、期限を定めて改善させ、悪意の汚染物質排出行為に対して厳重な処罰を行う。
- n 土地、貸付、プロジェクトの審査・認可、差別的電力価格、輸出還付税などの方面からエネルギー効率が悪く、汚染レベルの高い業界の、急速な増長を抑制する。
- n 電力、鋼鉄、建材、電解アルミニウム、鉄合金、造纸などの業界における後進産業エネルギーの淘汰を強化する。
- n 「産業構造調整指導目録」、「外商投資産業指導目録」、「加工貿易禁止類商品目録」などを修正し、産業構造調整政策措置を整備、促進する。
- n サービス業とハイテク産業の迅速な発展を促進する。
- n 省エネ、節水、資源综合利用と環境保護製品の目録およびこれに対応する税收優遇政策の制定を急ぐ。
- n 資源税改革方案の制定を急ぎ、税の計算と徴収の方式の改善を図り、納税負担のレベルを引き上げる。適時に燃油税を実施する。環境税の徴収の開始を検討する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbqt/2007qita/t20070604_139508.htm

I [加工貿易企業消耗量管理弁法の発布に係る
問題に関する公告](#)

【発布機関】税関総署

【発布番号】税関総署公告 2007 年第 23 号

【発布日】2007-05-30

【施行日】2007-05-30

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/YWStaticPage/433/b34589c.htm>

I [关于公布减免税货物后续管理的报关单填制要求的公告](#)

【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告 2007 年第 24 号
【发布日期】2007-06-04
【实施日期】2007-06-04
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/YWStaticPage/433/586f7dbc.htm>

I [減免税貨物後続管理の通関書記入作成要求を公布することに関する公告](#)

【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署公告 2007 年第 24 号
【発布日】2007-06-04
【施行日】2007-06-04
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/YWStaticPage/433/586f7dbc.htm>

I [关于试行《上海 有限公司集体合同》等六个参考文本的说明](#)

【发布单位】上海市浦东新区总工会
【发布日期】2007-06-07
【提 示】上海市浦东新区总工会制定了六个集体合同参考文本,分别为综合性集体合同、工资集体合同和女职工特殊权益保护集体合同(各两种),以供实践中试行。
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.waiqaoqiao.gov.cn/sysadmin/webviewpublic/Notice.aspx?id=633160269488437500>

I [「上海 有限公司集団契約」などの 6 つの参考文面の試行に関する説明](#)

【発布機関】上海市浦東新区総工会
【発布日】2007-06-07
【コメント】上海市浦東新区総工会は、実務上の試行に供するため、6 つの集団契約参考文面を作成した。それぞれ、総合性集団契約、給与集団契約と女子従業員特殊権益保護集団契約(各 2 種類)がある。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.waiqaoqiao.gov.cn/sysadmin/webviewpublic/Notice.aspx?id=633160269488437500>

【注】

- Y 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务,请与我们[联系](#);
- Y 本栏目所公布的网址通常为官方网址,如果无法访问,您可以通过搜索引擎查阅或与我们[联系](#)。

【注】

- Y 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- Y ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご[連絡](#)いただければと思います。

二、相关新信息

I [中国将有可能对外开放黄金市场](#)

日前,中国人民银行正式批准了上海黄金交易所吸收外资银行成为会员的申请,汇丰银行、渣打银行、加拿大丰业银行、UBS 瑞士银行以及法国兴业银行等五家外资银行将获得交易所发放的首批外资会员牌照。但是,外资银行进入中国黄金市场不可能完全开放,在方式和额度上还有一些实际问题需要解决。

据悉,中国人民银行目前正在研究放宽对黄金进出口的管制。国家外汇管理局已经在相关文件上签字,将会对中国黄金市场的对外开放提供外汇方面的便利。

(摘自 2007 年 06 月 07 日《中国证券报》)

二、関連する新情報

I [中国は、金市場を对外开放する可能性がある](#)

このほど中国人民銀行は正式に、上海金取引所が出していた、外資銀行を加入させそのメンバーとする申請に認可を与えた、これにより香港上海銀行(HSBC)、スタンダード・チャータード銀行、カナダ大豊業銀行、UBS スイス銀行およびフランス興業銀行の 5 つの外資銀行が、本取引所が発行した第一期外資会員のメンバープレートを手にする事となった。しかし、外資銀行による中国金市場への参入が完全に開放されるという可能性はなく、方式と額度の面でまだいくつかの実際の問題を解決する必要がある。

情報筋によると、中国人民銀行は現在、「金の輸出入」に対する規制を緩めることを検討している。国家外貨管理局は既に関連する文書に署名しており、中国の金市場の对外开放に外貨の面から便宜を与えることになるだろう。

(2007 年 6 月 7 日付けの「中国证券報」より)

I 有限合伙制度及其与外商投资企业相关的问题

2007年06月01日起,新的《合伙企业法》开始实施。由于确立了有限合伙制度,同时允许法人合伙,这部新的《合伙企业法》被视为进一步扫除了风险投资、私募股权面临的法律障碍。律师认为,随着新的《合伙企业法》的实施,有限合伙制度将有可能成为外商投资企业再投资的一个重要形式,应当引起外国投资者的重视。

以下,律师将对新的《合伙企业法》中的有限合伙制度及其与外商投资企业相关的几个问题作一简要分析。

一、有限合伙制度的优点

有限合伙企业由至少一个普通合伙人和其他有限合伙人组成,普通合伙人对合伙企业债务承担无限连带责任,有限合伙人以其认缴的出资额为限对合伙企业债务承担责任。同样是有限责任,与参股公司制企业相比,以有限合伙人的身份参与合伙,至少存在以下几个方面的优点。

| 比较内容 | 公司制企业 | 有限合伙企业 |
|------|--|--|
| 注册资本 | <ul style="list-style-type: none"> 有最低注册资本限制; 设立时通常需要进行验资。 | <ul style="list-style-type: none"> 无最低注册资本限制; 设立时通常只需出具全体合伙人对各合伙人认缴或者实际缴付出资的确认书。 |
| 治理结构 | <ul style="list-style-type: none"> 《公司法》等有具体要求,且很多内容具有强制性(例如,组织机构等); 公司章程不符合强制性规定的,工商部门可能不予登记。 | <ul style="list-style-type: none"> 组织机构、监督机制、约束机制、激励机制和风险控制机制等,由普通合伙人和有限合伙人通过一系列的协议构建,形式灵活自由。 |
| 税收政策 | <ul style="list-style-type: none"> 公司需要缴纳企业所得税。根据新税法的规定,今后外商投资的公司将逐步取消企业所得税的优惠。 | <ul style="list-style-type: none"> 合伙企业不用专门缴纳企业所得税,合伙人可以直接分配合伙企业的利润。 |

I 有限パートナーシップ制度及び本制度の外商投資企業に関わりがあるいくつかの問題

2007年6月1日付けで、新しい「パートナーシップ企業法」が施行される。有限パートナーシップ制度を確立し、同時に、法人パートナーを許可したことから、この新しい「パートナーシップ企業法」は、更に進んで、リスク投資や私的募集株式が直面する法律的障害を排除したと見なされている。新しい「パートナーシップ企業法」の施行に伴い、有限パートナーシップ制度は外商投資企業の再投資の一つの重要な形式となり、外国投資社の注目を集めるであろうと弁護士は考える。

以下、弁護士は新しい「パートナーシップ企業法」中の有限パートナーシップ制度及びこれと外商投資企業に関連するいくつかの問題につき簡単な分析を行った。

一、有限パートナーシップ制度の長所

有限パートナーシップ企業は、少なくとも一人の普通パートナーとその他の有限パートナーから成り、普通パートナーはパートナーシップ企業の債務に対し無限の連帯責任を負うが、有限パートナーはその出資額の限度でパートナーシップ企業の債務につき責任を負う。同様に有限責任である、参株公司制と比較して、有限パートナーの身分にてパートナーシップに参加することには、少なくとも次のいくつかの方面で長所があると考えられる。

| 比較内容 | 公司制企業 | 有限パートナーシップ企業 |
|------|--|---|
| 登録資本 | <ul style="list-style-type: none"> 最低登録資本の制限がある。 通常、設立時に資格の調査確認が必要。 | <ul style="list-style-type: none"> 最低登録資本制限がない。 通常、設立時には全体パートナーの各パートナーが出資する又は実際に出資したことに対するの確認書を発行するだけでよい。 |
| 管理構造 | <ul style="list-style-type: none"> 「公司法」などで具体的な要求がされており、その多くの内容が強制力を持つ(例えば、組織機構など)。 会社の定款が強制規定に合致しないときは、おそらく工商部門は登記をしない。 | <ul style="list-style-type: none"> 組織機構、監督体制、拘束体制、激励体制とリスクコントロール体制などは、普通パートナーと有限パートナーが一連の協議を通じて作り上げるもので、形式が柔軟で自由。 |
| 税收政策 | <ul style="list-style-type: none"> 公司是企業所得稅を納める必要がある。新税法の規定によると、今後外商投資の公司に対する優遇政策は徐々に廃止される。 | <ul style="list-style-type: none"> パートナーシップ企業は企業所得稅を専門に納める必要はない。パートナーは直接パートナーシップ企業の利潤を配当する。 |

| | | |
|------|--|--|
| 退出机制 | <ul style="list-style-type: none"> • 面临出让股权或者减少注册资本等问题。 | <ul style="list-style-type: none"> • 合伙协议可以约定合伙期限,也可以不约定。如果不约定的,合伙人在不给合伙企业事务执行造成不利影响的情况下,只需提前三十日通知其他合伙人,即可退伙。 |
|------|--|--|

| | | |
|------|--|---|
| 離脱体制 | <ul style="list-style-type: none"> • 株式の私下、登録資本の削減などの問題に直面する。 | <ul style="list-style-type: none"> • パートナーシップ協議にはパートナーシップの期限を約定することもできるし、約定しないこともできる。約定しない場合、パートナーは、パートナーシップ企業に不利な影響を及ぼさない状況下において、三十日前にその他のパートナーに通知するだけで、パートナーシップから離脱することができる。 |
|------|--|---|

以上只是列举了几个方面,总体而言,有限合伙企业相对公司制企业而言,运营成本低、形式灵活,其优势是显而易见的。

以上はいくつかの方面につき列挙したのみである。総合的にいうと、有限パートナーシップ企業は、公司制企業と比べて、経営コストが低く、形式が柔軟であり、その優勢ははっきり目に見えている。

二、与外商投资企业有关的几个问题

二、外商投資企業に関係するいくつかの問題

1. 是否需要符合外商投资方面的有关规定

1. 外商投資方面の関連規定に合致する必要があるか

根据国家工商行政管理总局《关于做好合伙企业登记管理工作的通知》(工商个字[2007]108号)的规定,外商投资企业作为合伙人的合伙企业,申请的经营涉及《外商投资产业指导目录》中限制类的,商务部门的审批仍然是需要的,并且要符合外商投资方面的各专项规定。

国家工商行政管理总局の「パートナーシップ登記管理作業を遂行することに関する通知」([2007]108号)の規定によると、外商投資企業をパートナーとするパートナーシップ企業で、申請する経営範囲が「外商投資産業指導目録」中の制限類に及ぶものは、依然として商務部の審査・認可が必要であり、かつ外商投資方面の各個別の規定に合致しなければならない。

2. 法人能否成为普通合伙人

2. 法人は「普通パートナー」となることができるか

除了“国有独资公司、国有企业、上市公司以及公益性的事业单位、社会团体”,法律并没有限制其他法人(例如,普通的外商投资企业)成为普通合伙人。但是,工商部门对此仍持保留态度。律师与上海市工商行政管理局的有关人员进行了沟通确认,据了解,在有关部门有明确的规定出台之前,上海市工商行政管理局暂不接受法人作为普通合伙人登记设立合伙企业。由于外商投资企业绝大多数具有法人资格,因此,目前外商投资企业基本上只能作为有限合伙人设立合伙企业。

「国有独資公司、国有企業、上場公司および公益性の事業団体、社会団体」を除いて、法律はその他の法人(例えば、一般の外商投資企業)が普通パートナーとなることを制限してはいない。しかし、工商部門はこのことに関し、依然として保留する態度をとっている。弁護士が、上海市工商行政管理局の関係担当者問合せ確認をとったところ、関連部門が明確な規定を公布されるまでは、上海市工商行政管理局は暫定的に法人を普通パートナーとするパートナーシップ企業の登記は受理しない。外商投資企業の絶対多数は法人格をもっており、このため、現時点で、外商投資企業が基本的に有限パートナーとしてパートナーシップ企業を設立することしかできない。

3. 外国企业和个人能否作为合伙人

3. 外国企業と個人はパートナーとなることができるか

根据新的《合伙企业法》,“外国企业或者个人在中国境内设立合伙企业的管理办法由国务院规定”。但是目前,国务院尚未制定具体的管理办法。律师与上海市工商行政管理局的有关人员进行了沟通确认,据了解,上海市工商行政管理局对此问题目前还没有形成明确的意见,如果有这样的申请,可能要作为个案请示上级主管部门。

新しい「パートナーシップ企業法」によると、「外国企業または個人が中国国内にて設立したパートナーシップ企業は国务院により規定される」。しかしこれまでのところ、国务院は具体的な管理弁法を制定していない。弁護士が上海市工商行政管理局の担当者に確認したところ、上海市工商行政管理局はこの問題について、現時点では明確な意見を出しておらず、もしこのような申請があつたとすれば、そのケースにつき、上級主管部門の指示を仰ぐことになるのとどこであった。

综上所述，新的《合伙企业法》对外商投资企业来说，开辟了一个新的投资方式，可以更有效地利用企业的资金，企业应当对该法予以重视。律师会继续关注针对外商投资企业和外国投资者的具体实施办法的出台。

【备注】查看新的《合伙企业法》全文，请点击查看以下网址：

http://www.gov.cn/ziliao/flfg/2006-08/28/content_371399.htm

（里兆律师事务所 2007 年 06 月 08 日整理编写）

まとめると、新しい「パートナーシップ企業法」は外商投資企業にとって、一つの新しい投資の方法を開いたと言え、より有効的に企業の資金を利用することができるので、企業は本法に注目するべきである。弁護士は外商投資企業と外国投資者を対象とした具体的実施弁法の公布につき、引続き注目していく。

【備考】新しい「パートナーシップ企業法」の全文を参照するには、下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/ziliao/flfg/2006-08/28/content_371399.htm

（里兆法律事務所が 2007 年 6 月 8 日付けで作成）